

## 令和5年度「山口県産業戦略本部」第1回全体会合における各委員の発言

日 時：令和5年9月12日（火）15:00～16:30

場 所：県庁4階共用第1会議室

### 奥野委員（株）トクヤマ

本日はやまぐち産業イノベーション戦略の進捗状況並びに、2次改定に向けた骨子案のご説明ということで誠にありがとうございました。

まず進捗については、各プロジェクトとも概ね順調に進捗しているということ、それから具体的な取り組みについても着実に成果が現れているということが確認できました。

やまぐちコンビナート低炭素化構想の策定とともに、連携事業に対する補助事業の立ち上げですとか、コンビナート連携とカーボンニュートラルの実現に向けたさまざまな取り組み、またDXの推進や新規事業の創出、そういったものを後押しするさまざまな取り組みについてご支援ご指導いただいておりますことに感謝を申し上げたいと思います。

その中で少しお願いをさせていただきますけれども、産業インフラの整備についてでございます。国際バルク戦略港湾として徳山下松港、私ども徳山地区でございますが、その港湾整備につきまして、育成プログラムに沿った形で順調に貨物量を増やしてまいりました。加えて近年では、バイオマス取扱いの拠点港としての機能も果たしているところでございますが、すでに慢性的に滞船が発生するというギリギリの状況でございます。カーボンニュートラルの実現に向けましては、当港湾は、コンビナートをはじめ産業の国際競争力を保ちながらトランジションを図っていくという重要なインフラでございますので、整備事業としてはこの2023年度で完成をするという計画でございますので、国にも働きかけていただきまして着実かつ早期の完成をお願いいたしたいというところでございます。

それから工業用水に関しましては、周南地区の活水対策にご尽力を継続的にいただいております。誠にありがとうございます。しかしながら設備施設の老朽化に対するBCPの対応等、こういったことについても必要に応じた中長期計画の見直しですとかそれらを着実に実施していただくというところをお願いいたしますとともに、利水企業の競争力を維持できるように低廉化につきましては一層のご尽力をお願いいたしたいところでございます。

次に2次改定に向けた骨子案についてでございます。

まず、本日ご説明いただきました、考え方と進め方について特に異議はございません。新たに重点成長分野に追加をいただく半導体・蓄電池関連産業につきましては、既にやまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会を設置されておきまして、重要産業として位置づけていただいているところでございますけれども、県の特徴の一つでもありま

す素材産業という形で国内のサプライチェーンを構築するという視点におきましても、関連する設備投資や技術開発そういったチャンスが増えてくるというふうに期待をしてございます。

例えば弊社は、半導体の川上製品といたしまして、原料であるポリシリコンですとかあるいは、製造工程にて洗浄などに使われます高純度 IPA なども製造いたしております。同様に県下では、半導体のそういった製造に関わる基礎素材や薬品類などを手掛けておられる企業様も多いと思いますので、デバイス等の後工程に加えまして、そういった上流側の産業についても補助金等のご支援をいただければというふうに考えてございます。

またそういった半導体・蓄電池産業におきましては、組立型の形態がやはり中心になるというふうに考えてございますので、先ほどございました、労働力人口の減少これは深刻な問題となってまいります。自動化を含めたDXの導入は不可欠になってくると考えております。技術開発から実行段階におきまして、県内に散在しております技術あるいは人材の集約、それらのマッチングを行って、事業化段階から省力化や効率化を同時に進めていくということ、そのために県内企業がうまく連携できる仕組みづくりを期待しているところでございます。もちろん半導体・蓄電池以外の産業も含めて、これからの新規事業の創出機会におきましては、人材確保が困難となるケースが想定されますし、あるいは、既存の設備のオペレーションにおきましても労働負荷の高い作業を省力化していくということは不可欠でございます。DX、IT人材の育成とともに、省力化を伴う新規投資への支援もお願いしたいと思っております。

最後に、前回の会議で少しご紹介させていただきました昨年10月に立ち上がったプラチナ産業森林イニシアティブについて、少し触れさせていただきます。今年の5月にイニシアティブによるビジョンやフェーズ2の報告等がなされて、国内森林の新たな需要先といたしまして、バイオマス化学が打ち出されたところでございます。

現在フェーズ2においては、そのバイオマス化学、それから木造都市これらに伴う森林林業の革新という3つの柱につきまして、さらなる検討に入ることとなっております。参画する会員につきましても民間自治体など、増加しているというふうに聞いてございます。山口県におきましても、そういった豊富な森林資源がコンビナートの脱炭化に結びついて全国に先駆けて、産官学一体となった大きな取り組みになるそういったポテンシャルがあるというふうに期待をしておりますので、今後もこの動向についてもご注目をいただければというふうに存じます。

産業イノベーションの取り組み、これはいずれも産官学の連携によって成し得るものばかりだと思いますので、引き続きまして、県の強力な推進力とご指導ご支援を賜りたいと思っております。よろしくお願いたします。以上でございます。

## 知事（本部長）

どうもありがとうございました。前段のお話ありました産業インフラの関係で港湾の

整備ですとか工業用水の施設の話がありました。しっかりと整備が順調に進むように我々も努力し、また国に対しても働きかけをしていかなければいけないと思いますし、あと工業用水の方もおっしゃる通り老朽化をするので、きちんと維持できるような形で中長期的にしっかりと対策を取りながらやっていかなければいけないと思いますし、コストのさらなる低下についても努力をしていきたいと思っています。引き続きご利用お願いいたします。

次いで、骨子案についてのご意見の中で、半導体・蓄電池の関係、特に上流の部分について、関わっていくところが多い、トクヤマさんもそうでしょうし、そういった企業は県内に多くあると思います。おっしゃる通りその部分について例えば国の支援等も、どうしても中流とか下流とかその川下の方にいっている部分が多いようにも感じますので、そのあたりもよく今回、協議会も作りましたがご意見もお聞きし、全体としてまた意見を集約して国に対しても必要な要望なり提案を行っていかうと考えておりますので、そうした中で考えていければと思います。

そして産業とか人材の集約とかマッチングについての前向きな仕組み作り、あるいは新規投資の支援についてのお話もありました。これもとても重要な観点だと思います。我々としても既存の事業もよく再点検しながら充実を図っていきたいと思っておりますので引き続きよろしく願います。ありがとうございました。

### 小野委員（㈱山口銀行）

ご説明ありがとうございました。

やまぐち産業イノベーション戦略第2次改定の骨子案についてでございますが、追加拡充あるいは新設されたプロジェクトの中で私どもに関係が深いのは、グリーン脱炭素、ヒューマン人材に関する部分かと考えております。

私どもグループではこの4月から関連会社のYMコンサルティングにカーボンニュートラルの専門部署を設置し、お客様の脱炭素経営を支援しております。そこでは新たにCO2削減ロードマップ策定支援の取り扱いを開始し、カーボンニュートラルを目指すお客様の支援を行うことで企業の脱炭素へ向けた動きを着実に進めているところでございます。

また、グループのYMキャリアでは人材に関わる地域の社会課題を解決するため、魅力のある地域企業の情報を発信することで地域外からの優秀な人材の流入を図り地域の活性化につなげるために経営層あるいは、ミドル層の人材あるいは、副業・兼業人材など多様な人材活用を提案して企業の人材面における課題解決を支援しております。

また、やまぐち産業イノベーション戦略につきましても、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等、課題を抱える当県におきましても競争上の優位を確立し企業が勝ち残るためには、DXによる改革が大きな鍵になるというふうに考えております。私どもといたしましてもグループ会社、行政を含めた出向先、地域の大学そして、取引先企業のネ

ネットワークを生かして、地域企業のDX推進に貢献してまいりたいと考えておりますので今後とも、県のご指導ご協力をよろしくお願いいたします。以上でございます。

## 知事

どうもありがとうございました。おっしゃった点で特に人材の確保というところは大変重要な観点だと思います。我々も今年度新しく産業労働部という従来の2つの部を1つにして大きくしたんですけど、その中で産業人材課という人材をしっかりと育成・確保していくという1つの課を新しく設けて取り組んでおります。山口銀行さんで進められているお話ありました経営層とかミドル層の人材ですとか、副業人材ですとかそうしたところについても、独自にご努力をいただいておりますで大変に心強い思いがしております。我々も県としてもいろんな関係機関とのネットワークも使いながらプロフェッショナル人材の確保ですとか、マッチングも進めておりまして、ぜひそうしたところで相乗効果を上げていければなと思っております。やはり人材等がネックになっているところは、かなり大きいというふうに年々より強く感じるようになっておりますので、そうしたところで官民、それから金融機関の皆さんも一緒になって取り組みを進めていくことは大変重要だと思いますので、これからも引き続きよろしくお願いしたいと思いません。

それからDXの方ですけれども、県内企業の取組の後押しにつきましても引き続きお力添えいただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

## 上西委員（山口大学）

県の方で重点戦略を明確に示していただいておりますので、山口大学としてもそれに沿うような形で多くの研究プロジェクトを立ち上げております。プロジェクトの中でも、DXそれからカーボンニュートラル等々と一緒に活動させていただいて、山口大学にとっても研究力向上にも非常に役に立っているという形ですけれども、まだまだイノベーションを次々と起こしていくということまでには至っていないところもあるので、大学としてもしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

特に2次の改定で、半導体・蓄電池関連産業について新たに重点成長分野として加えられたというのは非常に素晴らしいことだと思いますし、山口大学にもその基礎研究の強みを持っている研究者も多数おりますので、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

今日ご紹介させていただきたいのは、新たな分野ではないですけども、前からありました成長加速分野の中の医療関連につきましては、山口大学ではCAR-T免疫療法というので世界的な成果が出ております。近年こういう免疫療法に代表されるように人工的に改変した細胞を用いて患者さんの疾患の制御とか、根治を目指すようなデザイナ

一細胞という言葉、デザイン細胞とも言われますけども、細胞を薬として使っていくというのがこれからの大きな流れになってきております。その分野で山口大学は今、世界でも最先端のところを行っておりますので大学としても20年ぶり、今までは時間学研究所という研究所一つでしたが、20年ぶりに新しい研究所、細胞デザイン医科学研究所というものを10月1日に作ることが決定しております。今日の教育研究協議会でもそれが承認されまして、10月1日にまずは60人規模ですけれども、そういう研究者を集めて、将来的には世界中からも優秀な研究者を集めて100人を超える規模の研究所にしていく構想でおります。この研究所で世界最先端の細胞治療それからそれに伴う高度ゲノム編集治療という世界最先端の技術を持っておりますので、その2つのコアテクノロジーを使って、次々と次世代の免疫細胞療法それからゲノム治療関連のイノベーションを起こしていきたいと思っておりますので、ぜひ県とも連携させていただいて、山口県から次々とイノベーションが起こっていくように取り組んでいければと思っております。よろしく願いいたします。以上です。

## 知事

どうもありがとうございました。免疫療法に資するCAR-T細胞の研究は以前からお聞きをしまして、とても世界でも注目をされている素晴らしい研究成果を山口大学さんが上げられていてとても心強く思いますし、また、今お話だったように、実際にがんの免疫療法ということで、細胞そのものを薬として使っていくということがこれからより進んでいくと、それに向けて10月1日から、来月1日からですね、細胞デザイン医科学研究所60名という規模で立ち上げられるということでとても楽しみにしております。今とてもワクワクしながら話を聞かせてもらいました。様々な分野の医療の関係もそうですし、県内の製造業の方でも共同した研究ですとか非常に行っていただいております、大変いつも心強く思っておりますけれども、やはり産業戦略をしっかりと展開していった成果を上げていく上では大学研究機関と一緒にやっていくのはとても重要な要素となっていきますので、いまの話をもっと楽しみに聞かせてもらいたけれども、ぜひ引き続き連携した取組をお願いしたいと思います。我々もうまく繋ぎ合わせるようにサポートがしっかり出来ればと思います。引き続き色々なご意見を伺いながら成果を上げていければと思います。よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

## 木村委員（大晃HD株）

1点、成長産業育成・集積プロジェクトの点について、触れさせていただければと思っております。拡充を予定されていらっしゃる、成長産業育成・集積プロジェクトにおきまして、今回、高い技術などが求められる「水素」のみではなく「水素等」としていただいたことに関しましては、大変我々としては心強いなというふうに思っております。

と言いますのも、弊社の方ではどちらかと言いますと、造船業の割合が多いんですけれども、陸のみならず船の方も脱炭素といった形で燃料が大きく変わってきておりまして、一足飛びに水素というところにたどり着くのではなくて、順を追いまして、やはりメタノール、アンモニア、それからその先の水素、まだ電池っていうのもあるかと思うんですけれども、そちらの方に順を追って進んでいるということから考えましても、やはり水素にたどり着くまでのレベル感がかなり高いものですから、成長産業の育成という面では、段階的にやはり取扱いがしやすい脱炭素、新燃料そういったものへの技術を順を追っていくというプランが大変望ましいというふうに考えております。そういった意味で、今後、期待の高まるメタノールの含まれる幅広い取り組みとして、水素等していただいたことに関しましては、弊社もそのような形で認識させていただきまして、次世代のエネルギーに対する、技術というものを磨いていきたいというふうに考えている所でございます。その点でさせていただければと思っております。よろしく願いいたします。

## 知事

どうもありがとうございました。おっしゃる通りでありまして、これからエネルギーが大きく変わっていく中で、もちろん水素という一つ大きなゴールだと思いますけれども、それだけではなくて、他にも様々な方法といいますかエネルギーがありますし、またそこに行くまでのステップも、いくつかのものがあるだろうと思っておりますので、そうしたところをしっかりと見ながら、取り組みを進めていかなければいけないと思っております。

実際、今県内でも、もちろん水素も一つ大きな柱ですけれども、アンモニアを中心に、やっていくというコンビナートの企業の連携した動きも出ておりますし、1番県内の産業を延ばしていく上で、いい形で展開を図っていく、その上では多様な選択についても頭に置きながらサポートをしていければと思っております。もちろん我々も現時点で特定のこれ、水素なら水素と決定して、それだけ一本に進めていくというわけではありませぬので、様々な選択肢があるということ、また、いろんな段階があるということ、念頭に、産業の育成、集積を図っていきたくと思っておりますので、おっしゃった取り組みについてもまた、よく聞かせてもらいながら、県としても後押しができればと思っておりますのでよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

## 末廣委員（マツダ株）

まず、山口県による CO2 削減推進の強力なリード、サポート大変心強く感じております。この場をお借りして、深く御礼申し上げます。今後も県の取り組みと足並みを揃えてカーボンニュートラル実現と地域経済の成長の両立に向け弊社も尽力してまいります。

本日は弊社のカーボンニュートラル事業戦略および EV 車の取り組みを説明させていただきながらコメントをさせていただきたいと思っております。

弊社は 2050 年のサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向け活動を進めております。特に再生可能エネルギーの導入拡大については、自社のカーボンニュートラル化のみならずサプライチェーンや自動車に限らず他産業を含む地域経済の成長にも資する施策を進めるため、中国地域のカーボンニュートラル電力推進部会での活動に積極的に参加し、山口県をはじめとする県内の製造業UBE様、長州産業様、金融業の山口フィナンシャルグループ様など幅広い事業者の方と協力し、昨年度末にロードマップの策定を完了しました。本年3月弊社では初めてとなる太陽光発電によるオフサイトコーポレートPPAを長州産業様を始めとしたパートナーと締結し、新たに開発した太陽光発電設備から弊社工場への電力供給が始まっています。また、弊社取引様である県内サプライヤー各社様とCO2削減に向けた意見交換を重ねており、それぞれの状況、環境を踏まえた各事業者のカーボンニュートラル化ロードマップ策定更新を進めております。引き続き、事業活動の脱炭素化に向けた具体的な施策導入において、山口県からのご支援もいただきながら、地域一体となってカーボンニュートラルの実現に向けて進めてまいります。

やまぐち産業イノベーション戦略2次改定でのご説明にもありました、成長加速分野に追加される半導体・蓄電池関連産業に関わるEV車でございますが、この移行期間において世界各地の電源事情に応じて適材適所で商品を提供していくマルチソリューションのアプローチが有効と考えております。一方、マツダは各国の電動化政策や規制の強化動向を踏まえ2030年のグローバルにおけるEV比率の想定を25%から40%としておりパートナー企業様とともに段階的に電動化を進めてまいります。

フェーズ1、2022年から24年の間では、既存資産であるマルチ電動化技術を活用し魅力的な商品と環境負荷の低減を両立させてまいります。フェーズ2、2025年から27年の間では環境規制のハードルが上がる電動化へのトランジションのフェーズと考え、電動化が先行する中国市場においてEV専用車を導入するほか、グローバルにバッテリーEVの導入を開始いたします。2030年を最終年度とするフェーズ3、2028年から30の間ではバッテリーEV商品を本格導入してまいります。

このように走るための動力源は変わっていきませんが、弊社の車作りを支えていただいている地域の皆様とともに、引き続きお客様に走る喜びをお届けし続けていきたいと考えています。そのためには、行政および地場の企業様との技術連携や政策連携が不可欠であると認識しております。山口県には日本を代表する素材型産業が多くあります。本社と連携し、山口県内の企業様が有している技術を生かせるように、今後も進めてまいりたいと考えております。具体的には、産業技術センターの自動車コーディネーター様からご紹介いただいた県内企業様の新技术や新商品の紹介を、社内に留まらず弊社グループ企業へも展開し、県内企業様の新たな販路を開く活動も継続してまいります。

製造業を取り巻く環境は、労働人口の減少に伴う外国人労働者の増加や、女性進出の加速、また半導体を含む資源の国際競争の激化などとても大きな課題に直面しています。

そうした課題に対し山口県内の関係各位様とともに活動を推進し、山口県に貢献してまいりたいと考えております。本日はどうもありがとうございました。

## 知事

どうもありがとうございました。マツダさんの方で関係の企業等々よく話しながら計画的に進められている話もご紹介いただきましたし、また技術連携をしっかりとすることは重要だということで、産技センターのコーディネーターの紹介についても、会社、グループで広く共有されている事は大変ありがたいことだと思います。自動車の環境は、特に大きく転換をしている中で、どんどん新しい技術とか、今までいなかった技術を取り入れていかなければいけない部分がたくさんあると思いますし、また、どんどんその技術も進化が進んでいる中だと思いますので、そうした中で、県内の企業でそういった優れたものの技術があると思っているところがあれば、うまくマッチングができると、非常に全体お互いにとって、また山口県全体としても非常にありがたいことだと思います。そうしたところがうまく結びつくような形でのきめ細かなサポートというものが大変重要だと思っておりますので、そうした点もよく意識をしながら、新しい戦略を進めていければと思っております。引き続きよろしく申し上げます。ありがとうございました。

## 種田委員（株）長府製作所

まずは進捗についてご説明ありがとうございました。全てが順調に進んでいるということで非常にうれしく思っております。

私の方からは、第2次改定の骨子案について少しご意見をさせていただきます。

まず1つは、先ほど木村様からもありましたが、成長産業育成・集積プロジェクトの中で水素と環境エネルギー、それとバイオ関係の産業が一体となりましたけども、これが、非常によろしいかというふうに思っております。我々、住宅産業、住宅設備産業に携わるメーカーとして、今ある日本のエネルギーのうちの14%が家庭で使用されるエネルギーというふうに言われています。そのうちの空調、いわゆる冷房暖房、それとあと給湯関係これが約半分ということで、日本全体で考えれば、我々の今いる業界で約7%のエネルギーを使用しているということで、この7%の中のCO2削減、省エネをどうやって、やっていくかというのが我々に課せられた使命だというふうに思っております。その中でやはり今1番、我々が関心を持っているのが代替燃料ということで、特に水素をベースとした合成燃料、例えばeメタンであったり、あるいはバイオ環境を使ったバイオエタノールであったりそういうものが、どんどん進んでいかないとなかなか我々のCO2削減というのができないと。特に、代替燃料で重要なことが、従来のインフラが使えるということが重要だというふうに考えています。そういった燃料の開発あたりに、どんどん推進していただけるのが非常にありがたいというふうに思っておりますので、こ



の項目はですね、ぜひ強力に進めていただきたいと考えています。

それと同じくこの中に半導体・蓄電池産業関連の産業という文字が入ってきましたけれども、実は我々は一昨年冬の冬に、その半導体が無くて、給湯器が作れないということで、ユーザー様にずいぶんご迷惑をかけたことがございます。我々としては、サプライチェーン再構築であったり、あるいは強靱化を図ってきたんですけれども、やはり県内に、半導体、そういったものを生産できるような工場とかそういうものがあれば、本当に助かるというふうに思いますので、半導体・蓄電池関係は是非力を入れてやっていただきたいというふうに考えます。

それともう一つ、海外ビジネスの加速化プロジェクトですけれども、従来は水産分野だけだったんですけれども、ここに新たに海外に向けた売り込み展開という項目が入りました。日本の人口を見てみると、少子高齢化で今どんどん減っていますが、海外を見ると、今世界人口が80億と言っていますが、2050年には100億近くなるんじゃないか、97億とか98億っていうふうな数字も出てます。やはり今から本当に経済を活性化させるためには、どんどん海外に出て行って大きな市場に対して事業を進めていくということが大事になろうかと思っておりますので、ぜひ強力で推進をお願いしたいというふうに思います。

最後に、今我々が、産業界が持っている大きな問題として、物流の2024年問題というものがございます。元々、物流関係は人手が不足しているということ、それと2024年、来年には時間外労働の時間制限の上限が決まってくると思います。間違いなく輸送のリソースというのは減ってくるだろうというふうに思っています。そうすると、我々は物を作っても出荷できないとか、お客様が本当に必要な時にものが届かないとか、そういったことも考えられるので、ぜひここに目を当てて、新しい物流システム、例えばドローンを使うとか、あるいはAIを活用しながらいち早くお客様に届けるような、例えば道筋を探すとか、そういったプロジェクトもあればいいんじゃないかというふうに思っております。私の方から以上になります。

## 知事

どうもありがとうございました。最初にお話になった水素等が入っている部分、バイオ含めて、書かれていることについて評価をいただいたところです。先ほど木村委員さんからの話もあったところと同じですけど、エネルギーも何か一つに絞っていくというのではなくて、いろんな用途に応じた形、適切な形で、それぞれ進めていくべきだと考えておりますので、個別個別に最適な形を目指して行ってそれを後押しができればなと思っております。

それから半導体も、給湯器を供給する上で半導体が無くて、滞ってしまったという話もございました。非常にニーズが、いろんな分野で半導体はあるところで、しっかり安定供給していかなければいけないということだと思いますので、その分どんどんと生産を増やしていかなければいけない、そのために県内の企業ができること、入っていける部

分もあると思いますので、しっかりと入っていきながら、それが結果的に安定供与に繋がっていけばいいなと思っております。

それから海外展開のお話もいただきました。水産の関係で先行して行っている部分ありますが、これはもうこれに限ったわけではありませんで、やはりおっしゃったように非常に世界経済も人口もどんどん増えてきておりますから、そこにチャンスというのはいまますます広がっていつているわけです。そこにやはり県内の企業が持てるノウハウですとかその比較優位の部分をしっかりと展開していくことを後押ししていきたいと思っております。今年度、新しい産業労働部に、海外展開推進室という室を設けまして、これは企業の方の展開もそうですし、物産とか観光とかも含め、横断的に戦略的にやっっていこうということでもありますので、そうした中で、企業の展開もよりきちんとした体制の中で後押しをしていきたいと思っております。

あと、物流の問題も重要な点だと思います。生活していても、思ったように届かないことも増えてきておりますし、企業活動においてもとっても重要な、ネックになると思いますので、そういったところも円滑にいくような観点は大変重要だと思います。県内で、そういった部分で、戦略というか何か企業を後押しする形で出来るかどうかという事は、課題として受け止めて検討していきたいと思っております。どうもありがとうございました。

#### 藤田委員（フジミツ株）

わかりやすいご説明ありがとうございました。そしてまた全てのプロジェクトが順調に進んでいることに敬意を表したいと思います。

私は今まで、どちらかというとお話が先端技術とか、それから成長分野の方にフォーカスされたものですが、我々自身のかまぼこ業自体が非常にもう斜陽産業、衰退産業といってもいいような状態の産業でありますし、私もどちらかという一次産業の農水産業の代表でこの場に出させていただいておりますので、その観点から述べさせていただきます。

まずは、8番目の水産インフラ輸出プロジェクトについてはコロナ禍で渡航ができなくて3年遅れになりました。ここのこの産業戦略会議で知事の方に採択をしていただき、山口県が事務局になって進めていただきました。3年間経つと、Webでしか会えない状態ではどうしてもコミュニケーションのテンションが下がってくるんですけど、ここは、産業労働部の担当の北野さんもしっかり頑張っていて、コミュニケーションを保ちながらなんとか、この10月14日にやっとキックオフができそうだとということで、プロジェクトの内容はJICA事業として認証を受けた海水から生成して作るシャーベット状のスラリーアイスというもので、FRPの保管庫に入れてそれで魚を保管すると長期鮮度を船の中で保管できる、というものなんですけれども、これは実は今回、全体構想の水産サプライチェーン、日本の魚がおいしいのは鮮度がいいから、その鮮度を良くす

るためのサプライチェーンであり、インフラを持ってるからということを通じて途上国のベトナムに ODA で出していくことによって、現地の途上国のその産業の振興になるし、日本の中小企業の国際化の展開になるということが目的でスタートした事業です。

これは多分、鮮度、いろんな魚、今、具体的に入りますけど、11月12月と魚をとって向こうで本当に今までとっていた魚と、今から始まる魚が、明らかに鮮度が違う。鮮度が違うことによって魚を販売する価値が変わる、ということが途上国の皆さんに分かれれば、もっともっとうこういう延長線上で、途上国の水産業の振興になるというふうになります。ぜひ第2弾、第3弾というふうに、このサプライチェーンの1番上流側の一環でしたから、例えば山口県にあるものとしては、冷凍設備、冷凍の技術であったり、それから冷凍冷蔵庫であったり、あともう一つ向こうが非常に興味持ってるのが、いろんな魚を養殖する技術なんですね。捕る漁業だけでなく、育てる漁業についても日本は世界の先頭を走っているといっても過言じゃないので、次の第2、第3に繋がるようなプロジェクトもご支援いただきたいなというふうに思います。

それから、それに絡めてですけど、やはりこの地域の農水産業の何せ1番の課題はやっぱり担い手ですね。高齢化していて人材がない。そして、一つひとつの農家の規模が小さい。なかなか農業専業、水産業専業でやってもやっぱり儲からない。そして、儲からないから担い手がどんどんいなくなるという悪循環。今回ベトナムに行ってみて、ベトナムの水産業っていうのは、確かに技術はないです。そんなに大きな資金力のある会社もない。ただ人材はめちゃくちゃ若い。月給2~3万円で働いてる若い漁師さん、その関連する人たちが港に行くと、うようよいる。

この豊富な人材っていうのは途上国のやっぱり最大の強み。そして、日本の地域の農水産業の、地域の山口県の農水産業の課題と、それから途上国における農産水産業の強み、こういったものを山口県の地域でまずスタート、融合させて今回のプロジェクトを機に、有効的な向こうの強みが、人材の山口県への流入ということによって担い手になっていく。これは現在ある特定技能実習生という制度ではなく、もう少し新しい仕組みを作れないと技能実習生だけの単独では農業でしか来れない、水産業でしか来れないので、これではなかなか今の現状の農業経営体、水産業経営体ではそれだけでもつ資金的な余裕ないと思いますので、ぜひ山口県で新しい仕組みを作っていただいて、お互いの国の若しくは、お互いの地域の win-win の関係を構築できるような、そんなプロジェクトができないかなというふうに考えております。確かに農業水産業については、AI化とか、DXとか、先端技術の活用もありますけど、やはり人材っていうのは不可欠なので、次の段階で地域内の解決と、企業の国際化、これが融合したようなプロジェクトができないかなというふうに考えています。以上です。

## 知事

どうもありがとうございました。JICAの水産インフラのプロジェクトは、藤田社長も

最初から、構想立てられたのが藤田社長ですけれども、そこからずっと関わられてコロナの間3年間ぐらい止まっているのを乗り越えて10月にいよいよキックオフができるということで、本当にこれまでのご尽力に敬意と感謝を申し上げたいと思います。私も日曜日にベトナムから帰ってきて、この前、JICAの現地の所長さんともお会いしまして、このプロジェクトもしっかり進めていきたいのでよろしくお願ひしますと話しました。向こうの方からも非常に重要なプロジェクトでしっかり進めていくと、そんなやり取りもさせてもらったんですけれども、おっしゃったように、すごく成長している地域において、魚の鮮度の管理というのは、今まで木造の船でされてなかったところがあり、そこにFRPの船で氷を海水から作って入れて、取ったところからすぐに鮮度をきちんと管理できるような形で、消費までつなげていくという素晴らしいプロジェクトだと思いますし、県内の企業がそこでしっかりと導入に関わっていけるのは、すごくこれからの展開にも期待できるプロジェクトだと思っています。また、おっしゃったように、そこから先の展開といいますか、船とそこから揚げていくところの段階が中心だと思いますけれども、流通ですとか、冷蔵庫ですとかそういったところも第2弾、第3弾として進めていければと思いますし、養殖技術も関心があるというのもお話し今お聞きしました。そういったところでも、どんなことができるのか一緒に考えていければと思います。

それから担い手のところで、人材の確保はとても重要だと思います。それで、我々今回ベトナムに行って、ビンズン省と交流を結んで9年なんですけれども、今回行った1つの成果は、介護人材の交流というか、向こうはどんどんそういう人材を育てているんですけれども、日本でもっとしっかりとした技術を身につけさせたい、実習の場も与えたいという。まだ全然向こうは高齢化が進んでないので、育てる場というのがあまりないんですね。学ぶ人はいっぱいでもっていう。そこをうまくこちらに持ってきてですね、人材育成をしたり、実際にその現場で働いてもらうということになれば、こちらの方も助かる面がありますので、そういうwin-winの関係でやっていきたいと思いますという、交流を、新しい連携をスタートしました。農林水産業の環境も人材不足ですので、またそういったところで、展開をしていければなということも、その通りだろうと思います。おっしゃった点で重要なのは特定技能実習生、今の制度だと非常に制約があって、なかなか使い勝手がこちらとしても良くない面もあるだろうと私も思います。また、向こうの所得水準がずいぶん上がってきたので、日本に来るメリットがだんだん相対的に落ちてきているところがありますから、日本にきて良かったと思えるようなものにするためには、少し制度も、もうちょっとメリットある形で見直していかないと給与の水準がだんだん近づいてきている中でよりメリットを付与するためにしないと選ばれる場所にならないと思いますので、そういったところの問題意識は私も今回1点認識をしたところですので、どういったことが新しい仕組みとして考えられるのかを、まず我々なりにもよく考えていき、出来ればそれが実現できればと思いますので、今いただいたお話も踏まえてよく考えていきたいと思っています。どうもありがとうございました。

## 藤原委員（武田薬品工業株）

ご説明どうもありがとうございました。2次改定案の中からいくつかちょっとコメントをさせていただきたいと思います。一つは、高度産業人材確保ということで、これは他社さんとも同じく、弊社も人材の確保、特に高度の技術を持っている人の人材確保ということで大変苦しんでいます。新卒でどこか全国から採用しているんですけども、やっぱり何年かすると、都会がいいのか関東の方に行ってしまうたり、転職される方、これは我々の工場企業の魅力がないのかなとか反省するところもありながら、なんとかそういう人たちを維持できないかなとか、高度な技術を持っている人は、「いやいや山口県ちょっと行けないですよ、東京でリモートだったらOKです」とかですね、「出張ベースならいいです」とかそういう人が結構最近増えてきてですね、今回やはり長期的なサステナビリティということを考えると、この地元の大学で山口県の産業戦略と、大学のフォーカスするエリアがすごくアラインした形で、そうした人たちが山口県で働いてくれるっていうようなことが、すごく大事になってくるのかなというふうに思いました。これはすぐに、数年ですぐ解決できる問題ではないですけども、大学と産業の連携というのは大事なポイントかなというふうに思いました。

もう一つ、海外ビジネス加速化ですけれども、海外に向けた売り込み展開は、山口県はすごく色々な技術を持っているので海外に行くこともできますし、また、基礎力、体力、技術力を着けるためにも、海外からの技術の導入とか、テクノロジー・技術・アイデアそういったところのノウハウを入れるためには、フェイストゥフェイスで人材交流することがすごく重要なことになってくると思います。弊社でもコロナワクチンでmRNAの3つの選択肢としてノババックスのワクチンというものを導入しようと、これは、技術はアメリカの会社が開発したんですけども、その彼らが弊社の光工場に来て、技術指導したり、技術移転をするんですけども、彼らに来てもらってもホテルがなかなかなくて、日本人の方がカンファタブルなっていうか、そういうビジネスホテルみたいなところではどうも満足しないっていうか、多分これ、文化の違いだと思うんですけども、広島のホテルじゃないと泊まれないんですね。そうすると広島から光市に来るまでやっぱり車だと1時間以上かかりますし、もちろん朝は、渋滞もありますし、電車だと徳山まで行って、徳山から車で来るっていう結構不便なところで、弊社としては、その問題解決するために、自分たちでゲストハウスっていう形で欧米風の部屋を20部屋ほど準備した建物を建てたんですけども、やっぱり山口県として、この海外ビジネスを加速しようっていった時のフィジカルな人の往来を考えた場合、やっぱり欧米式のシェラトンとかヒルトンとか、ああいったホテルがいくつかあっても、ないとなかなか、そんなことでビジネスが止まるというのもったいないので、そういった誘致をしていただければすごく将来のためにいいのかなというふうに思いました。以上です。

## 知事

どうもありがとうございます。そうですね。人材の確保で、企業のニーズにあった人材が育って、それがきちんと山口県に就職して定着して活躍するところをうまく繋ぐ、繋いでいくっていう形の展開がとても重要だと思います。

県内の大学を卒業した後で、県内に就職にしっかりと結びつけていくところは非常に問題意識ありまして、県内の大学ともですね、大学山口っていうのを作って全ての高等教育機関が入って、山口県の高等教育機関にまず県内からも進学してもらおう。そして就職も県内の優れた企業たくさんありますからそこにしっかりと行ってもらうってことを促しているんですけども、実際に今年やろうとしてるのは、企業のニーズをしっかりと把握をして、それにあった形でどのように学生に対してアプローチするのか、教育のカリキュラムとかの見直しも含めてどのような人材ニーズがあるのかっていうところ、改めてしっかりと把握しようということを行おうことにしております。そうしたことも踏まえて県全体でも変えていかなければいけないと思いますし、また、日頃からやっぱり企業の皆さんのニーズをよく把握をして、しっかりと教育についても常にどのようにすべきかを考え続けて、また、それに合わせて変えていくことも重要だと思いますので、そういった面でも産学官の連携をさらに密にしていくことが非常に重要だと思います。

それから、ホテルの件、ご指摘よくわかりますというか、従来から言われているところでありまして、私も非常にあると良いなと思っております。

色々今回コロナで、アフターコロナのニーズに合った形で付加価値をつけていくとか、そういったことに対する宿泊施設の補助とかをコロナで思いっきりやってきていまして、それで改善された部分もあると思いますけれども、お話のあったヒルトンとかシェラトンといった外資といいますか、欧米系の方々が馴染めるといった部分は確かに県内にはないので、そこは一つ課題としてあるという事は認識をしております。誘致等につきましても、どのように考えていくのかっていうのは、よく地域の方々と話をしながら検討していきたいと思います。武田薬品さんで独自に設けられているっていうのは存じませんでした。素晴らしいなと思って聞いておりました。今度、見させてもらいたいなと思いますけれども、あの我々としてもできる努力をしっかりとしていきたいと思いますので引き続きよろしく願いいたします。どうもありがとうございます。

## 松浦委員（帝人株）

本日はやまぐち産業イノベーション戦略のプロジェクトの進捗状況、また令和6年度からの第2次改定の骨子案についてご説明いただきまして誠にありがとうございました。

この第1次改定版の各産業戦略プロジェクトにつきましては、全体の7割が着実に順調に進捗されていることに対して、知事をはじめ山口県の皆さま方のご尽力の賜物であり敬意を表します。

第2次改定案につきましても、現行戦略にも掲げられております山口県の特性と強み、さらにこれまでの取り組みを踏まえ経済情勢などの社会情勢、環境変化への対応に向けたプロジェクトの充実強化を図るものであり、その方針内容につきまして異存はございません。

本日はその中で3点ほど触れさせていただきたいと思っております。

まず、はじめに、第2次改定案で重点成長分野に追加されました半導体・蓄電池関連産業につきましても、市場環境、国の方針施策などを踏まえますとその分野の必要性は大きく高まってきており、また山口県における将来の方向性としてもとても大事なものと考えております。

8月に開催されました、やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会の設立会議につきましても、弊社からも参加をさせていただきました。設立会議の中で半導体及び蓄電池の重要性、経済産業省の戦略、世界市場の状況や中国地域の取り組みなどについてお話をいただき、山口県における6つの取り組み、これについてのご説明をいただいたところです。弊社ではスマートフォン、タブレット向けのリチウムイオンバッテリーのセパレーターの開発・生産を行っておりますが、蓄電池素材の一つとして、協議会の取り組み、また新たな機会の創出にご協力することができればと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

次にこちらも第1次改定から切り出されて新たにプロジェクトとして設定されました、高度産業人材確保・育成促進プロジェクト、こちらのことについてですけれども、プロジェクトの加速及び継続的な推進、そして最終的には、この新たな産業の定着、そのためにはやはりプロジェクト人材の確保・育成が重要であることに間違いはなく、この第2次改定でお示しをいただいたプロジェクトについて異存はございません。

プロジェクトごとに人材をといるところだけではなく、人材そのものに幅広く焦点を当てていただき、全体を見渡した横断的な幅の広い人材の確保・育成につながっていくことを期待しております。先ほど武田薬品の方からもお話がありましたが、やはりなかなかこの岩国地区においても人材の確保、そして長期的に固定をして維持していく、これは難しいところがございます。そういった観点からもやはりそれに応じた人材の育成、また周囲の環境の整備、これが大事かと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

最後に、瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクトの中にありました工業用水の安定供給体制の強化のことについてですけれども、渇水対策として、効果的な水の運用また水域を超えた供給体制の構築など、概ね目標通りにプロジェクトとしての成果を上げられているということについては敬意を表します。

私共がおります岩国地区、今回の対象地区ではございませんが、錦川の取水場における海水遡上の影響によりまして、昨年は4月、8月の2回、本年も8月から9月にかけての2回塩害が発生しております。それに伴いまして、私共には繊維事業がございます

がそちらのプラントの停止、また福利厚生施設の休止などの影響が発生しております。山口県の皆さまには検討窓口の設定、精力的な原因調査やデータのご提示、そして情報交換などのご対応をいただき、大変感謝をしているところではございますが、なかなかこちらにつきましては原因の特定までには至っておりません。

これは困難な課題であるとは存じておりますが、引き続き共同での対応策の構築についてアドバイスご支援をいただければ、私どもとしましても助かります。どうぞよろしく願いいたします。以上でございます。

## 知事

どうもありがとうございました。

今回作った半導体・蓄電池、特に蓄電池の関係のお話もありました協議会へご参加をいただいております。本当にありがとうございます。ぜひ企業同士のこの協議会の場を通じて、いろんなその具体的な連携なり、マッチングもうまくでき、発展が全体として進んでいけるような形での展開を描いて進めていきたいと思っておりますので、ぜひ帝人さんからのさらなるお力添え賜りますようによろしく願いしたいと思っております。

それから人材の確保の点も、おっしゃるとおり、とても重要な課題でありますので、ここは、県としてもしっかりと新しい組織も作って、取り組みを進めることにしております。うまくこの人材を県内企業につないでいくということと、また、定着をして働き続けてもらうということ、我々の努力とまた企業さんの皆さんとも連携した努力と一緒にだと思っておりますけれども、ぜひ県内の企業の魅力をもっともっと多くのこれからの人材に知ってもらって、興味を持ってもらうということも大事でありますので、そうしたところも県としてしっかり行いながら、うまく繋げていければなと思っておりますので、さらに努力を重ねていきたいと思っております。

それから海水の溯上の関係ですね。これ以前もお話を伺いました。以前からの課題ということで我々も原因の分析把握、そういったことも行っておりますけれども、いずれにしてもとても重要な課題だと認識をしておりますので、どのように解決できるのかについて引き続き一緒に考えていければと思っております。なんとか解決できればと思っておりますので、よくまたいろんな話をさせてもらえればと思っておりますのでよろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。

## 松山委員（㈱ひびき精機）

今回の産業戦略プロジェクトの取り組みと成果お話の中で、どうしても企業のDXとか中小企業のIoT導入率とかそういうものに目がいきました。この辺ではかなりの成果を上げられたことについて感謝申し上げます。我々も2020年からこういうことに取り組んでまいっておりますし、この会にも以前から参加させてもらっております。そして我々の工場のIoT化、ICT化、5Gなどに関してもいろいろと県の方からもご支援いただき



ました。おかげさまで 2022 年の新工場ができた後に、また、我々は半導体の業界におります。半導体の製造装置の部品を作っております。おかげさまで、その工場が順調に動きまわりましたし、そしてまた、IoT、ICT 化を積極的に進めておりましたので、かなりの成果を上げさせていただきました。

そして、今の現実を申しますと、この前、下関市内の工業高校に行ってお話を聞きました。去年は、かなり人数を私ども中小企業にも送り込んでもらったんですけども、現実はですね、去年は、下関市、山口県全体では 4 割ぐらい残ったと、しかし、今回は 2 割も残ってない、8 割はもう県外に出ていく予定です。今から就職活動とか始まっていくんでしょうけども、応募はそっちの方にみんな流れていったということですね。

こういうことでは、我々がまたこれから成長していく時に、やっぱり人の問題がかなり絡んでくるんですけども、そして半導体の装置業界は 2022 年をピークに今年、来年とちょっと踊り場的な動きになりますけれども、2027 年には 2022 年の最高の 1.5 倍になるという予測があります。それで我々もそのように設備投資をしたり、人の教育をしたりして準備をしているんですけども、絶対的にちょっと人が足りない、思っており、どういうふうこれを補おうかということ考えております。

これをクリアしていくためには、人の獲得と、それと人材、今社内にいる人材育成・教育も含めて、それとプラスアルファで 2020 年の設備投資で IoT、ICT 化をしていく中で得た経験なんですけれども、かなり、生産性が上がるということは身を持って体験しました。そして人材不足を補うために、また中小企業はその DX 化にもっと力を入れていく、そういうことも、「も」というか「が」必要かなと、人が期待できないのならもう DX 化をどんどん推進していくということに力を入れていきたいなと、そういうふう思っておりますけれども、中小企業にとってみればやっぱり資金ですね、その資金不足というところがどうしてもあり、お金がかかるということで一步を踏み出せないところがあったりすると思います。その辺を県にお願いしたいのが資金面の支援というか、その辺を充実させていただけたら、中小企業が人材確保を、人材不足を補うための施策として IoT 化、スマート工場化に勇気をもって舵を切っていける、そういう支援をお願いしたいと切に思っております。以上でございます。

## 知事

どうもありがとうございました。ひびき精機さん、松山社長のリーダーシップで 5G もいち早く導入されて、かなり、全国的にも注目をされている取り組みを、チャレンジをされて成果に結びつけておられることに本当に敬意を表したいと思います。ぜひ引き続きそうしたモデルとしてさらに成長をしていただければなと思っております。

お話ありました人材のところ、特に県外の流出も食い止めるように、しっかり努力もしていかなければいけないというふうに思います。人口減少が激しい中で、さらにそれを加速化する流出というのを防ぎたいなと思えますし、実際に今お話された企業の皆さ

んの本当のニーズと皆のニーズというところが非常に大きいものがありますので、しっかり県内で育てた人材は県内に就職してもらおうということをさらに力を入れてやっていかなければいけないと思います。

それと合わせまして、お話あったDXも大変重要であります。どちらにしてもどんどん若年人口が減っていきますので、人というのはこれからどんどん増えるということとはなかなか厳しいだろうという中で、DXをどんどん進めてもらって、少ない人数でも高い生産性を上げていくということを、ぜひ各企業に目指していただくような形で我々も後押しをしていかなければいけないと思います。これは実際にDXをサポートするための拠点もY-BASEに設けてやっていたりですとか、あるいはDX化を進めるための様々ないくつかのメニューの補助制度があったりとか、制度面での制度融資ですとか、いろいろなツールも用意もしているところですが、さらに実際の取り組みを後押しできるような形で、どのような形で充実をしていくべきなのか、取組をどういった方向で改善するのかということと、そこに向けて実際やっていくための当面のお金も当然いるわけですから、そこについてどのような支援が効果的なのかということについては、意見もいただきながらこれから考えていきたいと思っております。しっかり取り組んでいきたいと思っております。どうもありがとうございました。

#### 吉水委員（東ソー株）

ただいまご説明いただきました第1次改定版につきまして順調に全て各項目進捗しているということで、知事をはじめ関係者の皆さまのご尽力に心より感謝いたします。第2次改定案につきましては、県経済の持続的成長を目指した戦略として1次の進捗結果を踏まえて大変よく検討されて具体的な重点項目が絞り込まれており、大変心強く思っております。第2次改定案につきまして、いくつか具体的に発言をさせていただきます。

まず港湾整備につきましてでございますが、国際バルク戦略港湾としまして、徳山下松港の国際物流ターミナル整備事業、こちらの方につきましては、引き続きの着実な事業の進捗をよろしく願いいたします。また、カーボンニュートラポートを起点とする脱炭素燃料の輸送、受入、使用これにつきましては非常に膨大な設備投資が必要となります。タンク配管それからインフラ、荷役施設、リフト等の輸送機器それから搬送車両等こういったものの整備等につきましての税制、法規制緩和等のご支援をお願い申し上げます。それから工業用水の安定確保についてでございますが、水資源に限りがある中で、県全体としまして工業用水の無駄のない利用が必須でございます。その中で、料金体系につきまして、各企業の効率的節水がより促進されますように、現状は契約水量の料金比率が非常に大きいわけですが、こちらの方を下げ、各企業の節水努力が反映しやすい実給水量の料金比率を上げる、こういったことによって、各企業の節水がより促進されますので、こういった改善をよろしく願いします。また、ダムの貯水率の管理におきましてもAIの活用による、防災と節水、両面の観点から最適化・効率化こちらも

ご検討をお願いいたします。

足元の話になるのですが、私共、毎年定修の時期には、7000名を超えるような工事業者様が入ってきて、工事していただいていますけれども、足元で古川跨線橋の架け替え工事等が十数年の計画ということで大変な渋滞を引き起こしております。やはり市民の方から苦情がございますので、そういった面で、やはり産業基盤、現状ある産業に我々にご支援いただくという意味では、こういったあの道路整備の早急な仕上げ、こういったものもぜひよろしくお願い申し上げます。それから今回新しく成長産業育成プロジェクトの中で取り入れていただいております半導体・蓄電池関連産業、弊社におきましては、石英ガラス等が、半導体関係で当社の主力事業と今なっており、成長投資を続けておりますので、こういった半導体関係の環境整備、それからバイオサイエンス関係も、弊社の糖尿病診断装置だったり、遺伝子診断装置、コロナの診断装置、こういったものも主力事業として行っておりまして、人材であり環境整備こういった面でも力強く支援いただければと思っております。

それからデジタルトランスフォーメーションに関することですが、弊社も物流関係を中心に構内作業等において要員が非常に足りない状況が数十人単位で起こっておりまして、こういった状況を緩和するために積極的なDX自動化これを取り入れていこうと思っておるわけですが、そういった中で、DXを支える情報通信インフラという面で見ますと、この周南市は非常に規制が厳しくて200m以上飛ばすような電波は規制されておりまして、弊社の工場で見ますと3キロ×2キロぐらいでありますとアンテナを立てるだけで数億というようなことになりまして、この周南市の規制非常に厳しい規制なんですけれどもこういったものが、こういった背景からそうなっているのかちょっと私存じ上げておりませんので、こういった規制を緩和していただけるような働きかけを我々もちょっと調べますし、市、県の方にも規制緩和に向けたご協力をお願いしたいと思えます。

それから産業人材育成のことですが、高度人材育成これはぜひ積極的に推進していただきたい案件でございますが、弊社もせつかく数年して育ってほぼ1人前になったような高度人材の流出、これがばかにならない数で起こってきております。こういった高度産業人材がこの山口県ですと暮らしていきたいと思ってもらえるようなこの山口県の生活環境魅力的な地域、これをさらに改善していく必要があると思っております。やはり山口県は海も山もあって自然を生かしたまちづくり、若者が楽しく集えるような町、子育て世代が楽しく過ごせる町、高齢者にもまた、海外やから訪れたいくなるような町そういったまちづくりを推進していただければと、高度産業人材も集まりやすく、また育った人材も流出が少なくなるのではないかと期待しております。私からの意見は以上でございます。本日はこのような発言の機会いただきまして、大変ありがとうございました。

## 知事

どうもありがとうございました。港湾についてもこれは着実に整備もしていきますし、カーボンニュートラルポート進められていますけれども、しっかりそれを実現していくためにはいろんな規制緩和とか税制面での課題もあるということです。県として出来る部分と、それから国に対して求めていく部分、これは県としてもやり、または国に対していろんな意見なり、その会社の提案を踏まえて我々としても国に対しての働きかけはしっかり行っていきたいと思います。それから工業用水等についてもいくつか改善のご提案をいただきましたので、それを踏まえてよく検討していきたいと思います。それから道路の整備、あの古川跨線橋のところ、時間がかかりかかってしまってますし、市民の生活のところに影響があるということだと思いますので、早期の事業の推進については我々も働きかけをしていきたいなと思います。それから人材の育成ですね。ここは重要な点でございますので、繰り返しお話も出ておりますけれども、県としてしっかり確保が出来るよう支援を行っていきたいと思います。それからDXもそうですね。進められておりますけど、これも色々な取り組みを通じながら、ぜひ会社でのモデル的な取組を我々にも紹介いただいて、横展開といいますか、他のところへの展開も図れればと思います。

それから最後のちょっと周南市の電波の規制の関係、私も承知してないのでよくあの持ち帰ってといいますか、今の話を踏まえて把握をまずしていきたいと思います。

いずれにしても、事業がしっかりと様々な環境変化の中で、大きく展開しなければいけない中、それができるだけスムーズにスピーディーにできるようにということが重要だと思いますので、そうした観点で県としても努力していきたいと思いますので、引き続きよろしくをお願いします。

## 井原宇部渉外部長（UBE株） ※高瀬委員代理

まずもって、2021年度から始まった産業戦略プロジェクトの取り組みが概ね順調に進捗されていることに対しまして、知事をはじめ、関係いただいた方々に大変感謝申し上げます。

そして環境の変化を踏まえて構成を改定される旨確認をさせていただきました。

弊社はエネルギー産業である石油化学を生業としておりまして、やはり競争力・生産性強化プロジェクトについて注目をしております。課題であります2050年カーボンニュートラル実現に向けて地域全体での取り組みが不可避な状況下で、宇部小野田地域においても先月に、策定いただいたやまぐちコンビナート低炭素化構想をベースに官民が協力して検討を始めたところでございます。そして経済的に高いハードルがある中で、タイムリーで適切な補助を期待しているところでございます。

また、この度、成長産業・育成集積プロジェクトの成長加速分野に新たに加わった半導体・蓄電池関連産業の部分にも、この分野がカーボンニュートラル実現の鍵になる、

そして高いポテンシャルがあると見込んでおりますので、同様に期待し注目してまいりたいと思っております。

色々申し上げましたけれども、まずは我々自身がしっかりイノベーションを起こした上で、至らない部分を行政関係の力を借りて持続可能な社会の実現に邁進していく所存でございますので引き続きのご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。以上となります。

## 知事

どうもありがとうございました。

UBEさん、今、このカーボンニュートラル等ですね、大きく事業を変えなければいけない中で取り組みを前に進めておられることに敬意を表したいと思います。我々、新しいその取り組みを進めていく上での補助制度等も設け、しっかりと県として、後押しを、財政的な面でもしていきたいと思っておりますし、これは継続してやっていきたいと思えます。

それから半導体・蓄電池の関連作業の話もいただきましたけれども、ここも山口県が持っている企業のいろんな蓄積があって、それを生かせる分野だと思っておりますので、こういった協議会の中で、マッチングですとかそうしたものも図り、また全体としてうまく展開が図れるような形での取引の拡大ですとか人材の育成ですとかそういったことも、しっかり行っていきたいと思っておりますので、ぜひともこちらの方でも引き続きお力添えをいただければと思っておりますのでよろしく願いいたします。どうもありがとうございました。